

府会だより

日本共産党京都府会議員団

・日本共産党府会議員団は
次の見解を発表しました

C O N T E N T S

◆ K B S 「政治を語る」…………… 2

〈京都府議選を終えて 今後の府政への課題〉

西山 秀尚議員

◆ 新しい議員のあいさつ…………… 3

◆ 資料 選挙結果…………… 4

◆ 資料 選挙結果…………… 4

地方議員数は史上最高に ほか

99年2月定例府議会から

◆ 代表質問 岩田 隆夫議員…………… 6

◆ 一般質問 高橋 昭三議員…………… 8

松尾 孝議員…………… 9

西山 秀尚議員…………… 10

内山 徳秋議員…………… 11

庄司 泰男議員…………… 12

◆ 意見書討論 梅木 紀秀議員…………… 12

◆ 請願、意見書に対する各党派の態度…………… 13

◆ 談話 2月定例府議会を終えて…………… 14

◆ 資料 グラフでみる予算の特徴…………… 14

◆ 予算委員会 知事総括質疑…………… 15

◆ 4つの緊急提言・政策を発表…………… 16



府民が主人公の府政をめざして ― 勢ぞろいした15人の府議団

日本共産党 府会議員団 **2人増** 15人に

府民の声が届く府政へ 情報公開すすめ開かれた議会めざす

五月十六日放映のKBS「政治を語る」は、「京都府議選を終えて……今後の府政への課題」をテーマに行われました。日本共産党府議会議員団からは、西山秀尚団長が出席しました。

京都府議選を終えて

— 今後の府政への課題 —



西山秀尚
議員団長

しました。

また、選挙戦をつうじて、相手陣営が「府政問題でのまともな政策論戦はできず、知事を先頭に反共攻撃に終始した」ことを指摘。こうした反共攻撃では日本共産党の前進を押えることはできないと説明しました。

「府民の声を府政に」——これが日本共産党の基本的立場

「選挙戦を終えての感想」を求められた西山団長は、府議会選挙の結果、日本共産党の議席が二名増となり、「とくに市内郡部でも全域で得票を増加させることができた」とのお礼を述べ、「引き続き公約実現に全力をあげる」と表明しました。

府民の共感広がり、「オール与党政治」への厳しい審判くだる

このなかで西山団長は、今次選挙の大きな特徴は、一つに「ムダな大型公共事業をやめ、暮らし・福祉充実を」との府民的な共感が広がったこと、第二に、知事の言うことに何でも賛成の「オール与党」に厳しい審判が下ったことだと強調。「いっせいで地方選・後半戦では、この善戦健闘がそのままあらわれ、日本共産党は七議席増で、史上最高の百八十議席に到達した」と紹介

「会派の説明」を求められた西山団長は、「日本共産党府議会議員団の最大の趣旨は、府民の声を府政に届けることだ」と強調。日常の議会でも「いいことには賛成し、悪いことには反対」する立場を貫いていること、しかし現実には「自民党言いなりで、国の下うけ（機関）となっている今の府政では、反対のことが多い」と、府民の目線に立った議会対応をおこなっていることを説明しました。

京都経済の再生、福祉・教育の充実、情報公開すすめ開かれた府政を

「今後の府政への課題」について、西山団長は、その第一が「全国最悪の京都経済を再生させること」にあると指摘。官公需

よろしく

みなさんと一緒に 公約実現へ全力

先におこなわれた府議会議員選挙で、日本共産党議員団は15人になりました。議席を奪還した太田勝祐議員、内山徳秋議員の議席を引き継いだ前窪義由紀議員、左京区で2人目の議席を獲得した光永敦彦議員の決意を紹介します。



光永敦彦議員
(左京区)

若さと行動力で 公約の実現

みなさんとともに、8年ぶりに左京区で複数議席を獲得することができました。

「これから頼むで」——多くの方から激励とともに切実な願いを託され、改めて議席の重さを感じています。

21世紀にむけ「住民が主人公」の流れをさらに広げるため、若さと行動力でがんばります。ご支援ください。



太田勝祐議員
(西京区)

みなさんの運動と 力をあわせ

「おめでとう」——再選の喜びとともに、「きっと消費税3%に引き下げて」「仕事を確保してほしい」など、長引く不況の中で切実な願いと期待がたくさん寄せられています。

この4年間、住民の要求を目と耳でつかんできた経験を生かして、議会外のみなさんの運動と力をあわせ、全力をつくして頑張ります。



前窪義由紀議員
(宇治市・久世郡)

府民が主人公の 府政へ全力

日本共産党への期待の大きさを、これまでも増して実感した選挙戦でした。2期8年間務めた内山徳秋さんの議席を引き継ぐことができました。

「府南部に養護学校の新設」「安心できる介護保険の充実」「交通渋滞の解消」など要求はいっぱいです。国言いなりの府政を「府民が主人公の府政」へ転換するため、全力を上げます。



党派別当選者数

京都府議選					
		現	元	新	前回
共産	15(3)	12	1	2	13
自民	26(0)	23	1	2	28
民主	4(0)	1	0	3	0
公明	7(0)	6	0	1	7
社民	0(0)	0	0	0	4(社会)
諸派	4(0)	4	0	0	5
無所属	9(2)	6	0	3	8
計	65(6)	52(5)	2(0)	11(1)	65

発注の引き上げで地元の仕事おこしを進めること、大型店出店を規制し商店街振興をはかること、伝統・地場産業の振興、農・林業振興の必要性にふれました。
また第二に、「全国最低水準の京都の福祉・教育を、せめて全国なみにする必要があるとのべ、介護保障制度の充実や三十人学級の実現にむけて全力をあげることを表明しました。
同時に、情報公開をいっそう進める立場から、「議会閉会中も委員会審議をおこなうなど、府議会の活動を充実させる」こと、「与党の密室審議でなく、委員会審議の公開など開かれた議会をめざす」ことを提案

しました。
新ガイドライン法案阻止にむけ全力「地方分権」法—真の地方自治に逆行
最後に、今後の決意をのべた西山団長は、現在国会で審議中の地方分権一括法案について、「財源だけを地方に押しつけ、権限は与えず統制する」もので、地方自治確立の流れに逆行するものだとして批判。
反対運動の広がりにもかかわらず、緊迫する新ガイドライン法案についても、「自治体協力を強制する重大な内容」と指摘。「戦争法案をやめさせるため、全力をあげた取り組みをおこなう」と決意を表明しました。

日本共産党

10議席増やし、引き続き第1党に

地方議員総数は、史上最高 180人

95年と99年の当選数の比較

	共産党	自民	公明	民主	社民
増減数	10	-3	3	—	-23
議員総数	180	63	67	29	5

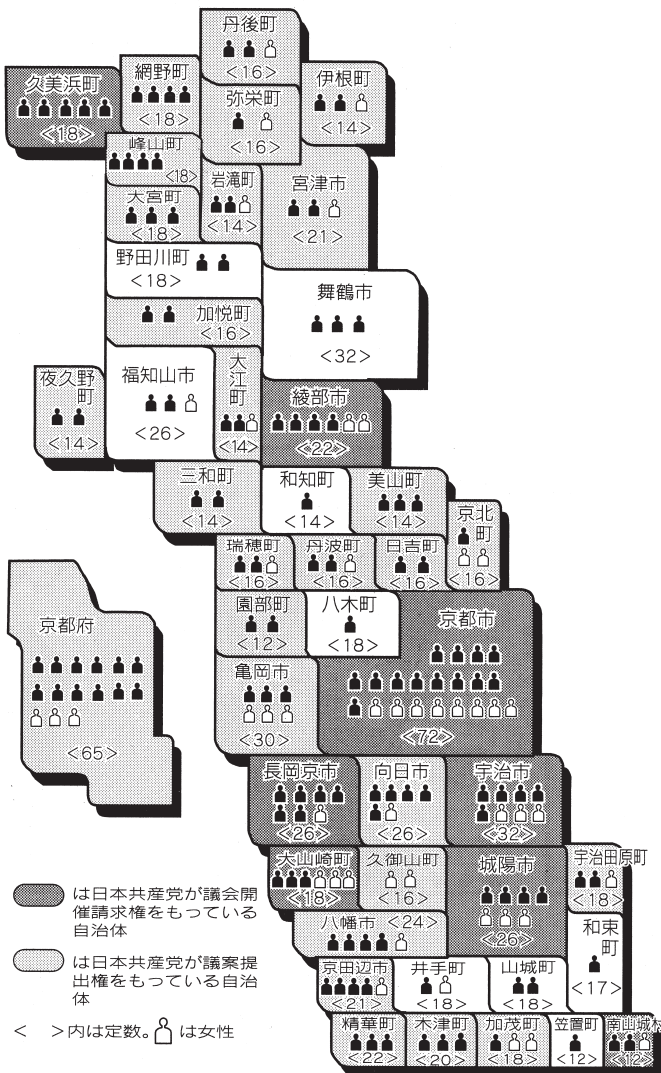
(京都での党派別議席数)

京都府内自治体別日本共産党議員数

(1999年4月末現在)

議会招集権 8自治体

議案提出権 36自治体



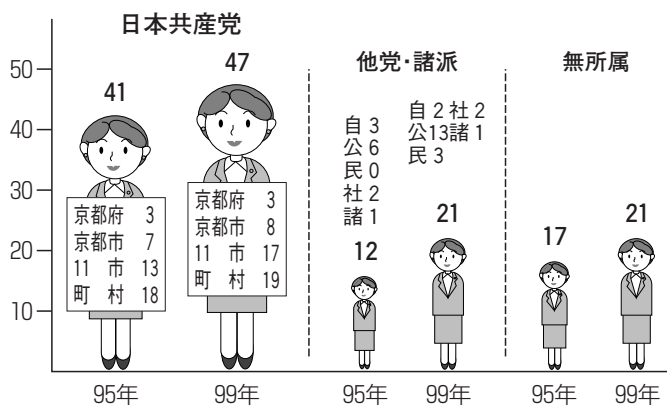
情報公開、府民参加の

府議団

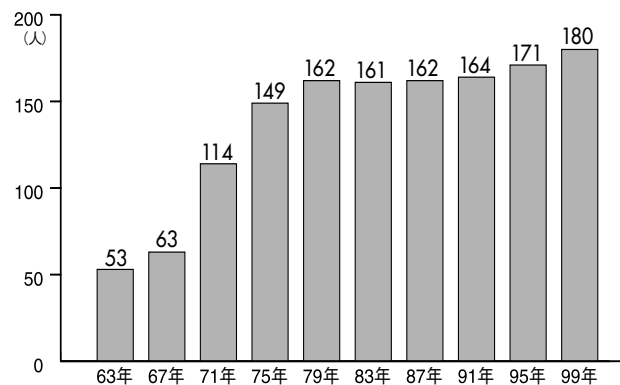
府政めざしてがんばります。

情報公開条例をつくり、議会の委員会傍聴・請願者の趣旨説明の実現など、開かれた府議会を。

女性議員も史上最高に

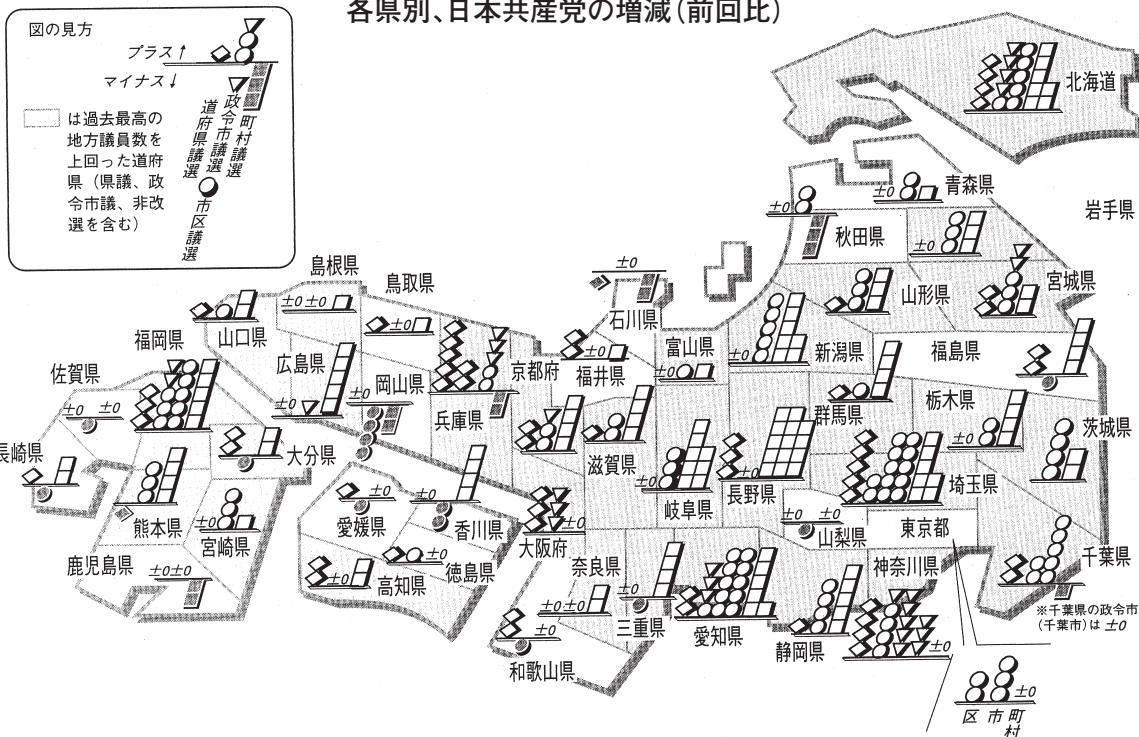


いっせい地方選挙後の日本共産党議席推移 (京都府全自治体)



全国で過去最高を更新、各地で議案提出権を獲得

各県別、日本共産党の増減 (前回比)



代表質問

一九九九年二月定例会府議会の代表質問で、わが党議員団からは岩田隆夫議員が質問に立ち、予算案を中心に行政のあり方、府民生活を守る施策などについてただすとともに、積極的な提案をおこないました。



岩田 隆夫議員

ほしい——かつてない不況が続くなか、国民の不安と怒りの声が高まっています。

岩田議員は、京都の経済が全国最悪にまで落ち込んでいる状況を指摘。それでも政府は大多数の国民が望んでいる消費税減税を拒否し、銀行に税金を投入をする「逆立ち」政治を進めています。

岩田議員は、知事に対し「こういうときこそ『税制は国の問題』と逃げず、府民に代わって消費税引き下げを国に求めるべきだ」と迫りました。さらに岩田議員は、地方自治体が本来果たすべき役割は、国の悪政の「防波堤」となり、府民の暮らしを支え、励ますことだと強調しました。

ところが知事提案の予算案は、生活保護費をはじめ中小企業技術振興費、魅力ある商店街推進事業費など

中小企業、地場産業を支える予算や私学助成などを大幅削減し、府民に負担を押しつけています。その一方で使われる見込みもない舞鶴港和田ふ頭や巨大サッカースタジアム建設などに府民の税金をつぎ込んで逆立ちした行政のあり方を批判。

財政の厳しいときだからこそ、不要不急のムダな大型公共事業を抜本的に見直し、府民生活に密着した公共事業にきりかえるべきと、具体的な提案を行いました。

教育

第一に教育問題では、深刻な不況の影響で授業料滞納や、退学を余儀なくされている子どもが急増していると指摘。府立高の授業料値上げ凍結、私学助成の大幅増額、通学費補助の引き上げ、教員を減らさず少人数学級実現、舞鶴と府南部に養護学

割を果たすべき 業優先から の暮らし最優先の府政へ

府民の立場で「消費税引下げ」を国に求めよ

「もう耐えきれない。何とかして

予算の大幅増額を福祉・教育など府民生活にこそ

国の悪政の「防波堤」の役

不況のときこそ ムダな大型公共事 府民

校の建設などを求めました。

福祉

次いで生活保護費の削減をやめ、暮らしの資金の通年化、生活福祉資金の改善など、生活困窮に陥っている府民の生活救済についても緊急対策を提案。改善を急ぐよう要求しました。

官公需・建設

京都経済の立て直しをはかるため、地元中小企業への発注率目標を持つこと。また入札方法も技術的に対応できないもの以外は、発注対象を地元中小企業に限定するよう、条件つき一般競争入札にすべきと提起。あわせて老朽化した危険校舎の改修、府営住宅の改善の実施など、積極的な仕事確保を提案しました。

和装・伝統地場産業

産地崩壊の危機に直面している和装・伝統地場産業についても対策を急ぐよう求めました。

昨年、知事が「今さら必要なし」と拒否した、わが党提案の「振興条例」の制定をあらためて求めるとともに、関係予算の増額を迫りました。

介護保険の基盤整備 など、市町村支援に 全力を尽くせ

実施が目前に迫った介護保険制度では、府民と市町村が多くの不安と問題を抱えていることを指摘。

知事が昨年の十二月議会で「施設の前倒し整備」を約束した特別養護老人ホームの建設を急げと要求。在宅介護の家族支援、ホームヘルパー、理学・作業療法士の確保、中北部への「リハビリセンター」設置などを求めました。

また介護認定基準の見直し、保険料減免制度の財政措置などを国に求めるよう迫りました。

環境・ダイオキシンの 対策は待ったなしの 緊急課題

環境問題では、①清掃工場周辺の

土壌、地下水のダイオキシン調査をおこなない実態把握をすること②分析機器を導入し、府独自の分析体制の確立③塩化ビニール製品の分別収集促進、ゴミの全量焼却方式をやめ、CO₂削減と目標達成に努力すること——などを提起しました。

日本を戦争に巻き込む 新ガイドラインの 法制化を認めるな

政府が法制化を狙っている新ガイドライン法案は、アメリカの戦争行為に日本を自動的に参加させる危険なものとは指摘。

「知事は『憲法上の制約の範囲内ということが基本的前提となっている』と答弁しているが、府民の安全を守る責任からも、憲法違反の法案には明確に反対すべき」と追及しました。



高橋 昭三 議員

中小業者の

融資対策を改善せよ

西高瀬川の清流復活を急げ

業者の立場、実態に
もとづいた融資対策
の強化を

「貸し渋り対策特別保証制度」について、中小業者に対する融資の保証承諾率が、京都は全国平均よりも低いのは、審査基準に原因はないかと質問。具体的に保証渋りにあった事例を示して改善を求めました。

高橋議員はこれの中で、本府が保証協会、市町村、金融機関の問題と高見の見物をするのではなく、「保証協会への最大の出えん者として、融資を必要としている業者の立場、実態にもとづいた指導をするよう」求めました。
次いでマル小融資の限度額

と金利を、マル府ーマル特なみに改善することも要求しました。

利子補給ゼロを改善し、
銭湯の設備改善
に手厚い支援を

地域住民のコミュニティーの場である銭湯は、利用者の減少、業者の高齢化などで廃業におい込まれています。また利用者の要求にこたえて設備の充実をしようとすれば料金値上げをせねばならず、上げれば利用者が減るといふ悪循環に陥っています。

公衆浴場の転廃業に歯止めをかけるため、国や自治体がおこなっている固定資産税の一部軽減や利子補給、施設改善補助制度を実態に見合った

ものに改善するよう、再検討を求めました。

ホタル飛びかう西高瀬川復活へ
汚水のオーバーフロー
対策を

西大路三条より下流の西高瀬川は大雨が降ると汚水が濁流。汚物と臭気の解決を求める住民の声が高まっています。府市協調で早急に汚水対策をおこなうこと、また検討委員会も発足したが、今後の日程、解決の目途を明らかにするよう求めました。



松尾 孝議員

コメの関税化撤回、希望が持てる独自の「農政改革」へ 林業振興にも積極的な施策を

日本のコメ、農業の
衰退を招く関税化、
「農政改革大綱」

政府・自民党が決定したコメの関税化は、輸入拡大につながり、京都の農業にとっても重大で、撤回すべきと主張。「WTO協定の抜本的な改正を政府に要求すべき」と、知事の考えをたどりました。さらに政府の発表した「農政改革大綱」についても、自給率、価格保障、担い手対策などの課題について大きな問題を含んでいると指摘。今後の府農政の方針検討の中で十分改善するよう求めました。

国言いなりの
減反推進は
止めよ

府の「稲作と農家を支える緊急対策」は、政府の「新たな米政策」にもとづくもので、減反推進、面積消化対策になっていることは否めないと批判。国言いなりでなく、価格対策の改善、営農組織の育成、中山間地への直接補償の実施など安心して米づくりがつけられる支援策を行なうべきだと迫りました。

府内産材の
優先利用で
林業振興を

林業は外材輸入による国産

材価格の低迷、不況による需要の落ち込みなどで危機に直面しています。

そこで府の事業での府内産材の優先利用を義務づけ、学校の新設、改築補助の上積みなどで木造化を指導・推進する、府内産材使用の住宅建設資金融資限度額の引き上げ、間伐材対策の拡大など、具体策を提起しました。

この他、丹後の休廃織機の処分に対する助成、府営住宅に住む高齢者のために、低層階への住み変えなど弾力的な運用をはかること、整備された伏見港が観光資源として、地元振興に役立つよう浚渫（しゅんせつ）を行い、可動堰をつくり、三十石船の管理・活用を行うことなどを強く求めました。



西山 秀尚 議員

2000年問題

コンピューターの危機管理計画をつくれ 学校施設の改善、教育費負担の軽減をはかれ

2000年問題の
対応は急務

新しい世紀を迎えるにあたり、初期に導入されたコンピューターシステムが正しく作動し、国民生活に悪影響を及ぼさないよう、対策をとることが急がれています。

すでに本年一月一日に、日本の海運会社が運航する貨物船などで、航海用の機器が故障する事件が発生したことをなどを例に、本府の対応をただしました。

「注意喚起・啓蒙をうながすとともに、万一、問題が生じた場合の危機管理計画を関係機関と連携して策定する」よう求めました。

危険な老朽校舎の防
火扉の改善、光熱費
の軽減はやめよ

危険な老朽校舎が府立高校の各所に見られます。西山議員は「十五年前も、地震で防火扉が自動閉鎖されたことがあり改善を求め、阪神大震災後も再度警告したが、現状はどうなっているか」ただしました。

また、「養護学校寄宿舎に冷暖房が設置されたが、実際には使用を規制している学校があるのは、光熱費を削減しているからではないか、予算を増やせ」と求めました。父母負担が増えている教育費についても、「義務教育は無償が原則。実情を把握し改善するよう」迫りました。

知事の反共攻撃通用
せず、広がる府民の
共同

最後に、荒巻知事が選挙などでくり返す反共妄言の数々は、公人として、あまりに無責任と具体的に批判。日本共産党の基本的な考えを示すとともに、保守も革新も要求実現をめざし、日本共産党とともにたたかいに立ち上がっている事実を示し、共同の広がりや反共攻撃によっておしとどめることはできないと批判しました。



内山 徳秋 議員

学研都市にこれ以上の税金を注ぎ込むな 新ガイドライン 知事は毅然と反対を

「民活方式、呼び込み型」の失敗は明らか
地元自治体の財政・
生活環境も悪化

本府が大株主となった推進してきた「株式会社けいはんな」の累積欠損金が六十億円を超えている問題で、府の責任を追及しました。

この開発計画が地元自治体の財政を圧迫し、既存地域の下水道や道路整備などは大幅に遅れていると指摘。

それでも府は入場者の少ない学研記念公園建設や維持管理に税金を投入。本来、国や財界が負担すべき国際高等研究所などにも土地を無償提供し、助成金を出していることを厳しく批判。これ以上、府民の税金を注ぎ込むなど要求

しました。用地の無償提供をやめること、遅れている都市計画道路「山手幹線」の精華町域の建設進行などを求めました。

府民の安全を守る立場で、新ガイドライン法案に反対せよ

日米新ガイドライン法案については、全国知事会も「自治体に協力規定が設けられている」ことに、「懸念する」と決議しています。知事もこの決議に責任を持つ立場で反対の意志を表明すべきだと求めました。

外国艦船に
非核証明を求めよ

また、外国艦船の入港に際して、知事が自治権を発揮して「核不搭載証明」を求めるよう要求しました。

京大宇治校内の
「赤レンガ建築群」の
保存を

老朽化のために解体されるという、京大宇治校内の「赤レンガ建築群」を、戦争遺跡として保存するよう提案しました。
日清戦争以来の旧陸軍の火薬製造所跡に残る「赤レンガ建築群」は、近代遺跡として文化庁も調査をすすめているものです。

府民の暮らしに直結する予算案で 思い切った増額が必要

大型事業優先の予算案に反対



男 泰 司 議員

● 一般会計予算

倒産企業数、リストラによる失業者数、自己破産、「ホームレス」の激増など、
 議員は、戦後最悪の経済不況の実態を示し、「こんなときこそ自治体は住民を守る本来の役割を発揮しなければならぬ。知事提案の予算案はまったく逆行している」と具体的に指摘し、反対しました。

第一に生活保護をはじめ高齢者対策、教育、中小企業対策などが軒並み削減されていることを批判。

生活保護申請への締め付けが強化されているが、これは生存権を脅かすものと指摘。「生活保護を必要としている府民の生活実態をよく見よ」と迫りました。

高齢者対策では高齢者総合センター、いきいき創造事業、介護保険実習・普及センター運営費などを減額しているが、本来は充実すべききもの。知事は「民生

費が増えた」と言うが、「増えたのは介護保険制度発足を前に、最低不可欠なもの」と、知事の見識のなさを批判しました。

さらに、不況下で授業料滞納や退学生徒が増えているのに、私学補助金を二億四千万も削減。老朽・危険校舎の改修に必要な予算も減額。また、今後五年間で教職員を九百人も減らす計画について、「削減計画をやめれば三十五人学級の実現、全国であたりまえになっている専科教員の配置、小規模校への国基準並みの教員配置ができる」と指摘しました。

中小企業対策でも、和装伝統産業、丹後機業支援の関連予算が削減されていることを指摘。伝統地場産業の総合的な対策こそ必要と強調。

府民生活を支える予算を減らす一方で、巨大スタジアムや京都市内高速道路、舞鶴港の和田ふ頭建設など、不要不急の大

る少人数学級を求める世論が高まっている。今議会にも「三十人学級の実現を求める」請願が多数寄せられました。わが党提案の意見書案は、この切実な願いの早期実現を求めるものと主張。

「学級編制を改善し、三十人学級の具 体化をはかるとともに適正な教員配置の 早期実施をもとめる意見書」

「いじめ」「不登校」や痛ましい事件が
 続出、「学級崩壊」などが深刻さを増し、
 一人ひとりにゆきとどいた教育を保障す

る少人数学級を求める世論が高まっている。今議会にも「三十人学級の実現を求める」請願が多数寄せられました。わが党提案の意見書案は、この切実な願いの早期実現を求めるものと主張。

「周辺事態措置法（ガイドライン関連 法案）に関する意見書」

この法案は、アメリカが引き起こす戦
 争に日本が自動的に協力する、極めて危

型公共事業促進の予算を増やしているのは「逆立ち政治」の典型と批判。こうした事態が財政の非常事態を招いたのであり、ただちに中止すべきと求めました。

● 水道事業

大企業の地下水汲み上げを野放しにし、乙訓地域への過大な負担を押しつけるもので反対しました。桂川流域下水道事業に含まれている雨水対策は、河川改修で対応できる見通しが明らかになり、事業の見直しを求めました。

● 港湾事業

主としてムダな和田ふ頭の整備予算であり反対しました。
 現在、舞鶴港の一年間の輸出・入合計のコンテナ取り扱い数は三千四百個で、知事の言う「大型船に対応する」ふ頭は必要がないことを改めて明らかにしました。

した請願が、「教職員定数標準法を改正」を求めているにもかかわらず、「定数改善計画の速やかな策定」を要望するのみで、請願者の願いを踏みにじり、議会の信頼を落とすものと抗議しました。

この法案は、アメリカが引き起こす戦争に日本が自動的に協力する、極めて危

請願に対する態度

提出された請願は86件（19種類）で、わが党紹介の81件はすべて他会派の反対で不採択、他会派紹介の5件はすべて全会派一致で採択となりました。

請願書の内容	○=賛成	×=反対	結果	共産	自民	新政	公明 新進	府民 連合
司法関連予算の増額と裁判官等の増員を求める意見書採択			採	○	○	○	○	○
ダイオキシン対策の充実強化			〃	○	○	○	○	○
「学級編成の弾力化」等の早期具体化			〃	○	○	○	○	○
所轄警察署の変更			〃	○	○	○	○	○
聴覚障害者の社会参加を制限する欠格条項の早期改正			〃	○	○	○	○	○
30人学級の早期実現			不	○	×	×	×	×
30人学級の早期実現と学習環境の整備			〃	○	×	×	×	×
学級定数を「30人以下」とする2件			〃	○	×	×	×	×
国の責任で「30人学級」の早期実現を求める意見書採択			〃	○	×	×	×	×
緊急不況対策として、建設労働者・中小零細建設業者の仕事確保と雇用の創出			〃	○	×	×	×	×
京都御苑への「迎賓館」建設計画の見直し5件			〃	○	×	×	×	×
京都御苑への「迎賓館」建設計画に伴う代替グラウンドの保障10件			〃	○	×	×	×	×
労働時間の男女共通の法規制が実現するまで「女性保護」規定廃止の延期を求める意見書			〃	○	×	×	×	×
時間外・休日・深夜労働の男女共通法的規制の実現及びその実現までの女性保護規定廃止の施行を延期する立法措置2件			〃	○	×	×	×	×
いのち・健康をおびやかすダイオキシン汚染の対策			〃	○	×	×	×	×
新ガイドライン関連法案に反対し、平和で安心・安全な京都府政			〃	○	×	×	×	×
ガイドライン関連法案52件			〃	○	×	×	×	×
老齢年金についての意見書採択			〃	○	×	×	×	×
米の関税化をやめ、食料自給率引き上げを基本とする農業政策			〃	○	×	×	×	×
21世紀に向け、食料自給率引き上げと食料の安全			〃	○	×	×	×	×

意見書に対する態度

12件の意見書案が提出され、6意見書が可決されました。わが党提案の6意見書案は否決されました。

請願書の内容	○=賛成	×=反対	結果	共産	自民	新政	公明 新進	府民 連合
全会派共同提案、可決した意見書								
ダイオキシン対策の充実強化に関する意見書			可	○	○	○	○	○
司法関連予算の増額と裁判官等の増員に関する意見書			〃	○	○	○	○	○
聴覚障害者の社会参加を制限する法律の早期改正に関する意見書			〃	○	○	○	○	○
与党4会派提案、全会派賛成で可決した意見書								
「学級編成の弾力化」等の早期具体化に関する意見書			可	○	○	○	○	○
食料・農業・農村政策の総合的かつ計画的な実施に関する意見書			〃	○	○	○	○	○
自民、新政、公明・府民会議提案、同3会派賛成で可決した意見書								
新ガイドラインの立法化に関する意見書			可	×	○	○	○	○
わが党提案、与党4会派反対で否決された意見書案								
周辺事態措置法等（ガイドライン関連法案）に関する意見書			否	○	×	×	×	×
米の関税化撤回と食料・農業・農村政策の確立に関する意見書			〃	○	×	×	×	×
学級編成基準を改善し、30人学級の具体化をはかるとともに適正な教員配置の早期実施を求める意見書			〃	○	×	×	×	×
高齢者の生活を支える公的年金の充実を求める意見書			〃	○	×	×	×	×
時間外・休日・深夜労働の男女共通規制の法的規制の実現と当面、「女性保護」規定廃止延期の立法措置を求める意見書			〃	○	×	×	×	×
京都御苑への「迎賓館」計画の見直しに関する意見書			〃	○	×	×	×	×

意見書討論



梅木紀秀 議員

険な法案だと指摘。その戦争行為に国会の承認もなく自治体や民間も強制的にかり出そうとするのは憲法を踏みとじるもので、「廃案しかない」と主張。三会派提案の意見書案は、法の成立を前提としたもので到底賛成できないと反対しました。

「米の関税化撤回と食料・農業・農村政策の確立に関する意見書」

米の関税化は、日本農業を衰退させ、米の自給率を危うくすることは明らかだと指摘、政府に撤回を求めよと主張。新農業基本法案は、食糧自給率の向上目標、価格補償対策、家族農業の保護、育成など、二十一世紀の食料・農業・農村政策の方向を打ち立てることべきだと述べま

した。

「京都御苑への『迎賓館』建設計画の見直しに関する意見書」

今議会にも、多くの「見直し」を求める請願が提出されました。東京の迎賓館でも年間の利用は少なく、京都への賓客も過去五年間で四人程度。建設予定地は、国民公園で都市計画法、建築基準法に基づき、宿泊施設の建設は規制されていることなど、問題点を指摘、建設計画の見直しを求めました。

「高齢者の生活を支える公的年金の充実を求める意見書」

年金受給者の大半が、平均以下の年金額であり、無年金者、国保未加入者、保険料滞納者などが八百万人。高齢者の誰

もが安心して暮らせる年金制度の確立が求められています。政府に対し、「基礎年金の国庫負担」の増額、公的年金の支給開始年齢を原則六十歳にするなどを求めています。

「『女子保護』規定廃止延長の立法措置を求める意見書」

「女子保護」規定の廃止は、男女ともに長時間労働に追いやられ、健康や家庭生活の崩壊、少子化に拍車をかけるなど、多くの問題点があります。時間外、休日、深夜労働の男女共通の罰則付き法的規制の実現と、それが実現するまで、「女子保護」規定の廃止を延長するよう求めたものです。

（意見書案に対する態度は別表）

2月定例議会を終えて

日本共産党京都府会議員団

団長 西山 秀尚

〈要旨〉

一、九九年度予算は、長引く不況のもとで府民の暮らしと営業を守り、中小企業、伝統地場産業、農林水産業などの振興をはかり、厳しい状況にある京都府財政の立て直しをはかることが求められていた。

わが党議員団は、丹後リゾート、巨大スタジアム建設などのムダな大型事業はいったんストップし、「府民の暮らし、営業第一」の予算とするよう要求した。同時に「和装・伝統地場産業の振興条例案」の提案（昨年12月議会）につづき、「廃棄組織機買い上げ・再利用制度」創設、「ダイオキシンの排出削減」「介護保険に関する緊急提言」、「林業を守る対策と政策」を発表、建設的な提案と論戦を展開した。

一、その結果、老朽校舎修繕に「必要な経費はつける」と答弁させ、「亀岡市に総合病院を」の願いには「病床の不足が生じた場合、医療審議会で改善を検討する」と約束、特養老人ホーム建設については大宮町につづいて園部町で「高齢者保健福祉計画」以外に予算を計上、中小企業への官公需発注率の資料提出、生活保護申請のしおり作成、植物園入園料を車イス利用者で紹介者は障害者手帳を持たなくても無料にする、高等技術専門校に必要な機器を公費で設置させる——などの前進を

勝ち取った。

一、わが党の追及に、知事は「商工費、民生費、衛生費も前年度より大幅に増した」と弁解をした。しかし、商工費は、昨年拡大した融資枠確保のための預託金で、和装伝統地場産業や商店街振興予算は大幅削減。民生費、衛生費も介護保険スタートを控え、特養老人ホーム、療養型病床群の建設・整備などの予算が増えたものであり、生活保護費の削減など暮らしに追いつきをかけるものである。

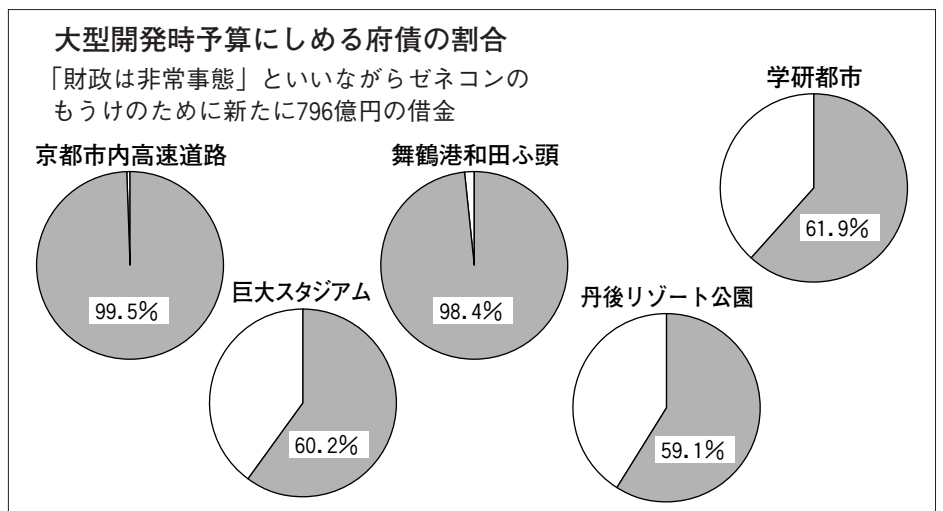
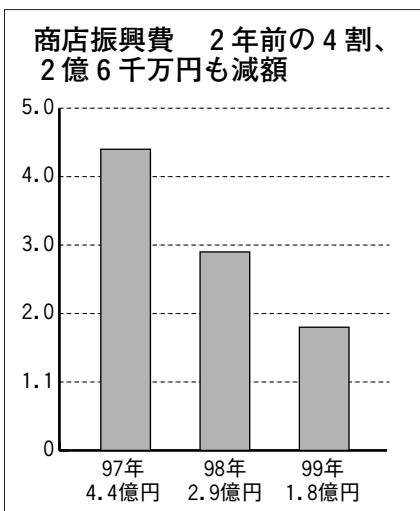
一、与党会派は、代表質問、予算委員会総括質疑、議案討論でもこの予算案を「高く評価する」と知事礼賛に終始。マスコミも批判したように、議会の行政に対するチェック機能を喪失した態度である。さらに与党会派は大型公共事業を温存・拡大、府民に犠牲を押しつける「第二次行革」（リストラ計画）の徹底した実施を求めた。こうしたことはオール与党会派が不況に苦しむ府民の暮らし、営業を守る立場にないことを証明するものである。

はわが党が不況が深刻なときこそ、府民の暮らし最優先の財政運営をするこゝと、生活関連道路の建設、府営住宅の建設、老朽校舎の改築など、生活基盤の充実につながる公共事業の推進こそ必要と要求してきた事実を覆い隠そうとするものである。

一、今議会にも八十六件の請願が出された（わが党紹介八十一件）が、与党会派はほとんど反対。請願人からの趣旨説明や傍聴を求める声も拒否した。しかし、世論に押され、不十分ながらも「ダイオキシン対策」「食糧自給率引き上げ」「学級編制の弾力化」に関する意見書には全会一致で採択せざるを得なかった。

一、今期四年間は、「国言いなり、大手ゼネコン奉仕」を続ける府政と「暮らしと営業、京の良さを守って」と願う府民との矛盾が広がり、暮らし第一の府政を求める運動が大きく広がった。わが党以外の与党会派が「知事提案には何でも賛成」という態度をとりつづけたことは、「議会や議員の役割はなにか」を問うものであり、「逆立ち府政」に加担してきたことに厳しい審判を受けざるをえない。

●グラフでみる99年度府予算の特徴





三木一弘議員

予算委員会知事総括



松尾 孝議員

大型開発温存の予算を、府民の暮らしを守る立場で見直しを

府財政が「非常事態」だとして、府民生活に必要な予算は軒並み減らしながら、国言いなりの、大規模開発、大型公共事業を推進するのは本末転倒と指摘。
わが党は公共事業全体を否定するものではないことを改めて表明し、府民の立場で予算を見直すべきだと追及しました。

中小企業向け官公需発注の目標引き上げ

地場産業・伝統産業振興の強化を
中小企業、伝統・地場産業の振興策でも、知事は「商工費は伸びている」というが、伸びているのは金融対策で、必要な振興費はダウンないし横ばいと指摘、強化を求めました。その上で、中小企業への官公需発注の引き上げ目標を

西陣はじめ、和装、伝統、地場産業の振興に具体策を示せ

和装伝統産業に関する予算が削減されつづけているが、「やる気がないのではないか」と追及。西陣織の産地の空洞化と高齢化がすすんでいる実態を示し、後継者育成や需要拡大など、総合的な対策に取り組むことを求めました。

介護保険の保険料・利用料減免、特養ホーム建設など、独自の助成を

介護保険制度導入前に、重い保険料や利用料負担、介護サービスからの排除などの心配が高まっており、本府独自の助成措置を設けるべきと要求。特養ホームの待機者が京都市内を含めて四千人にもなることから、施設の建設、ホームヘルパーの増員、医療機関に併設して、重症のお年寄りを受入れるモデル的な府立特養ホー

明確にすること、大型店問題でも、「京都にこれ以上の出店は認めない」との強い姿勢を示すべきだと述べました。

また、知事がいう「新規事業」は、十年前の「丹後産地活性化基金」の期限が切れ、返却された運用資金を「丹後地域産業振興資金」に回しただけで減額していると指摘。不況の時期だからこそ増やすべきと要求しました。

農業・農村対策

中山間地全体を守る視点が必要

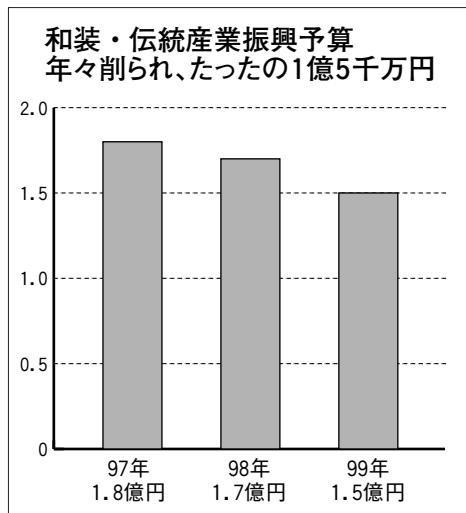
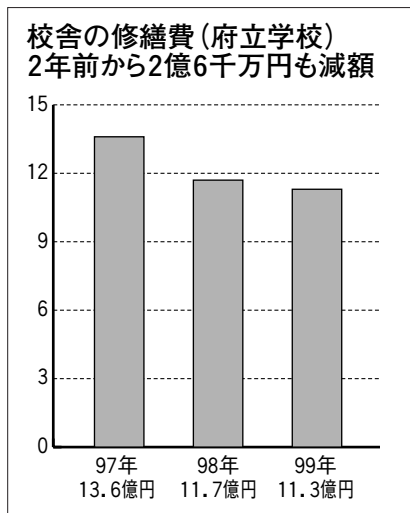
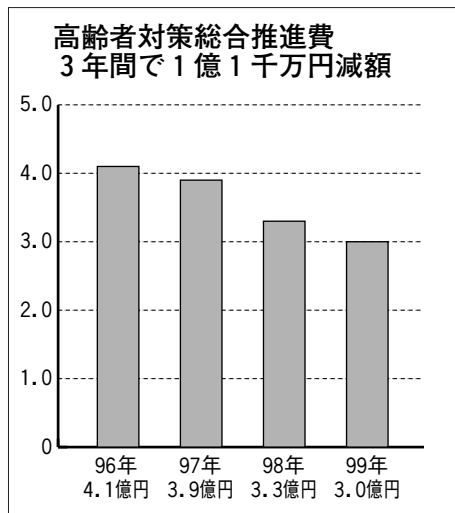
農業・農村事業では、中山間地対策が重点課題だとして、規模拡大をおこなう農家だけを対象とせず、地域全体を守る視点で拡充・改善すべきだと求めました。

環境・ダイオキシシン対策については、代表質問で提起した二百カ所の焼却施設の緊急調査、塩ビの分別収集の促進を指導するよう求めました。

ム建設などを求めました。また、知事が「京都市内は京都市で」と答弁したことについて、京都市内から市外の施設に入所しているお年寄りが三百人近くいる事実を示し、京都市の特養建設を働きかけるべきと提起しました。

老朽校舎の改修、学費軽減、通学費補助の拡充を

教育問題では、老朽校舎の改修を求める声が高まっている中、校舎等小規模改修予算を減額していることを指摘。地元業者への仕事起こしも含めて、増額を要求。私学助成も所得制限を導入して、大幅削減したことを追及。通学費では、通学圏が広がり、負担が増大している実態を示し、補助の大幅引き上げを求めました。
さらに教職員を減らさず、少人数学級の実施、専科教員の配置など積極的な対応を要望しました。





介護・丹後機業・林業・ダイオキシン問題で

4つの緊急提言・政策を発表

日本共産党府会議員団は、①「介護保険スタートまでに、改善すべき五つの緊急提言 安心して暮らせる公的介護保障体制を確立するために」、②「緊急対策としての『廃棄繊維の買い上げ・再利用制度』創設の提案 深刻な不況から丹後機業を守り、振興を図るために」③「深刻な林業不況を打開し、京都の林業と森林を守り発展させるために」④「汚染実態の緊急調査と府独自規制などダイオキシン排出削減へ五つの緊急提言」を発表しました。

いずれも関係団体、専門家みなさんと懇談し、そこでの意見などを参考に作成したものです。

日本共産党 京都府会議員団



中京区 岩田 隆夫



左京区 光永 敦彦



左京区 梅木 紀秀



上京区 三木 一弘



北区 新井 進



右京区 島田 敬子



右京区 荘司 泰男



南区 三双 順子



下京区 高橋 昭三



山科区 高橋 進



長岡京市・乙訓郡 上坂 愛子



宇治市・久世郡 前窪義由紀



伏見区 松尾 孝



伏見区 西山 秀尚



西京区 太田 勝祐

●ぜひお読みください

真実を伝える 国民の新聞

しんぶん赤旗

日刊 2650円 日曜版 月650円

京都のことがよくわかる

京都民報

月 600円

FROM EDITOR 編集部から

議会棟の玄関ロビーに、全議員の名札が掲示されています。日本共産党には、3人の新しい名札が掛かりました。議員団室の机も増えました。部屋も少し広くなり、模様替えをします。いつでも気軽に超越してください。と言っても、まだ多くの方に「議会棟なんて立ち寄りがない」印象をもたれています。

議会が公開され、傍聴できるのが議会本会議だけというのも原因でしょう。この現状を変えるのも私たちの力です。6月議会も間もなくです。請願、傍聴運動で「府民に開かれた議会を」の声をあげていきましょう。

府会だより

1999 6月 No.263

1999年6月 発行

編集・発行/日本共産党京都府会議員団

〒602-8041 京都市上京区下立売通新町西入 京都府議会内

☎075(414)5566 ☎075(431)2916

発行責任者/河合 良治